



# 中村りかこ通信

平成24年第3回定例会が10月1日に閉会しました。

9月3日から10月1日まで、平成24年第3回定例会が開催されました。この定例会では、市長から提出のあった補正予算3件、条例の制定1件、条例の一改正2件、契約の締結5件、人事案件1件、その他1件が審議され、13議案が可決されました。

今定例会では、初日9月14日の1番目に一般質問をさせていただきました。件名は2件、「認知症対策について」と「食と健康支援について」です。

今年8月厚生労働省は、日常生活に支障がある認知症の高齢者が全国で約305万人、65歳以上の人口の約1割に上るとの推計結果を公表しました。これは、10年前の約149万人から約2倍の増加であり、そして10年後には約410万人になるとも推計しました。認知症の高齢者が予想を上回るペースで急増していることもあり、厚生労働省は、9月5日に「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」を策定しました。このオレンジプランでは、認知症の方が、早期発見、早期治療を受けることで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるような制度作りを提案しています。高齢化率（2005年から2035年にかけて3.34倍）の伸びが日本一となる浦安市は、今後急激に、65歳以上の高齢者が増えていく地域になります。そこで、認知症を地域全体で見守り、早期発見・早期対応できる制度づくりをと訴えました。市からは、「認知症サポーター養成講座」の小中学校での実施を含めた更なる拡大、広報を充実し、認知症への正しい理解を深めていきたいとの答弁をいただきました。

私は、すべての市民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようになるためには「食」は大変重要であると考えています。特に、災害時には「栄養に配慮した食品」が可能な限り提供できるような支援体制を作ることが心身の健康の維持には必要不可欠であると、東日本大震災をはじめ、大規模災害の起こった地域で報告が出ております。そこで、「食と健康支援について」では、災害時に「食と健康支援」を行えるよう日頃から備蓄物資や支援体制、関係機関の連携等を考えていくことが必要であることを訴えました。市からは「栄養士・保健師等の専門職が中心になって、情報提供・技術支援をしながら取り組んでいきたいと思います」との答弁をいただきました。

## 中町下水道災害復旧工事・中学校グラウンド災害復旧工事が開始

前定例会で可決された千鳥地区に続いて、今定例会では、弁天・富岡・美浜・入船地区など2件の下水道災害復旧工事（約23億円）が可決されました。下水道管は地中一番深い位置に設置するため、下水道の本復旧なくしては、道路の本復旧はできません。ライフラインの本復旧が終了次第、順次道路の改修が開始される予定です。

また、市内6校の中学校（浦安・美浜・見明川・富岡・入船・日の出）のグラウンドの液状化対策も含めた災害復旧工事（約11億）も可決されました。

10月から順次工事が行われます。工事中の生徒のグラウンドを使っただけの活動は近隣の小学校の協力をいただき、授業・部活動の対応を取られるとのこと。



★皆様の声を市政に！中村りか子は全力で働きます！

公明党控室（350）1202

e-Mail ; n.ricaco@jcom.home.ne.jp

去る9月22日公明党大会が開催され、山口那津男代表が再選され、閉塞する日本の再建に総力を挙げようと出発いたしました。

民主党政権になって3年、3代にわたる政権で、内政・外交で失敗を繰り返し、「決められない政治」「政局優先の政治」に対する国民の不信感が高まる一方です。

- ① マニフェスト総崩れ
- ② 外交・安全保障の迷走
- ③ 東日本大震災の復旧・復興の遅れ
- ④ 水ぶくれ予算（自公政権時と比較して年度予算は3年続けて約8兆円も歳出増）
- ⑤ 経済無策

このような民主党の「5代失政」は民主党の政権担当能力の欠如を物語っており誰の目にも明らかです。

政党の力は重大局面で試されます。公明党は昨年東日本大震災では、どの党よりも早く現地に入り、被災者に寄り添い、救命・復旧に奔走。発災2か月後には復興ビジョンを発表。その後も復興基本法の制定、復興庁の設置、復興特区の創設など数々の復興支援策を実現させました。

「社会保障と税の一体改革」では、社会保障を置き去りにした「増税先行」に歯止めをかけ、国民に安心していただける社会保障制度への合意形成をリードし、道筋をつけました。公明党は一貫して政局より政策を優先させ、ブレずに筋を通した対応を貫いたことは各方面から高い評価をいただきました。「社会保障と税の一体改革」はこれからです。公明党は総仕上げに向け全力で取り組んでまいります。

## 日本再建—明日につなぐ力

公明党は「日本再建」に向けた重点課題として

### ① 防災・減災の国づくり

内閣府が8月に発表した「南海トラフ巨大地震」の被害想定では津波や地震で最大32万3000人も死者がでると発表されました。一方、適切な対策を講じることで死者数を5分の1まで減らすことができるとも指摘されています。今こそ、国民の命を守る「防災・減災ニューディール」を国づくりの柱にして防災・減災対策を強力に推進します。

### ② 地域主権型道州制と統治機構の抜本改革

公明党は2005年のマニフェストで、「国—道州—基礎自治体(市町村)」という地域主権型道州制の導入を提示しておりました。道州制が導入されれば、国の役割は外交・防衛や通貨の発行、一定の社会保障事業などに限定されます。その結果、国会議員や国家公務員の人数を大幅に削減することが可能になり、国、地方を通じた統治機構の抜本的な効率化と地域の活性化を促進することができます。

### ③ 原発に依存しない「省エネ・再生可能エネルギー立国」

公明党は、国民の生命と健康を守ることを最優先とし、原発の新規着工を認めず、40年運転制限を厳格に運用します。そして、2030年までには約2/3を運転停止廃炉へ、少なくとも40年後には「原発ゼロ」の実現を目指します。又、経済・産業政策の基軸として省エネルギーの促進と再生可能エネルギーの普及を2030年30%へ推進します。

公明党は本年「大衆とともに」との立党精神を継承して50年の節目を迎えました。公明党の不変の原点であり、いつの時代も公明党議員一人ひとりが心に深く刻んでいる指針です。そして、私たち公明党には他党にない議員のネットワークを生かしたチーム力があります。地域に根差し、国民の真のニーズをつかむ力があります。こうした力を充分にいかし、我々地方議員、国会議員が一丸となって「日本再建」に全力で取り組んでまいります。